



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 章
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	956,344	△9.4	43,892	△15.9	52,977	△4.5	49,393	△12.7
28年3月期第3四半期	1,055,860	△6.7	52,220	△0.8	55,471	△16.1	56,553	40.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 46,787百万円 (△3.9%) 28年3月期第3四半期 48,682百万円 (△33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	377.06	—
28年3月期第3四半期	431.67	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,837,743	678,047	32.2
28年3月期	1,793,375	645,017	31.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 592,360百万円 28年3月期 555,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	—
29年3月期	—	2.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。
平成29年3月期(予想)の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「-」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△8.3	59,000	△16.2	64,000	△11.7	24,000	△60.9	183.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	131,489,535 株	28年3月期	131,489,535 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	502,567 株	28年3月期	488,618 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	130,995,924 株	28年3月期3Q	131,012,715 株
----------	---------------	----------	---------------

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数、および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月9日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
(4) 偶発債務	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国に加え、タイやインドネシア等においても景気の減速傾向がみられました。米国においても、緩やかな経済成長の動きが続くものの、そのペースに鈍化の傾向がみられました。

わが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向であるものの、公共投資の伸び悩みがみられ、設備投資や企業収益の改善にも足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が前年同期に対して円高で推移したほか、銅価格の下落や国内におけるセメント需要の減少の影響がありました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は9,563億44百万円（前年同期9.4%減）、営業利益は438億92百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は529億77百万円（前年同期比4.5%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は493億93百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,472	1,323	△149（△10.1%）
営業利益	160	164	4（2.5%）
経常利益	157	163	5（3.7%）

セメントは、国内では、人手不足等による工事の遅れや、官需、民需の伸び悩みの影響により市場全体の需要が減少し、販売数量は減少しました。米国では、住宅、商業施設関連の販売が好調に推移したことから、生コンの販売数量は増加しました。また、生コン販売数量増加により、セメントの販売数量は増加しました。中国では、重度の大気汚染の対策として、セメント工場等において生産活動が制限されたことから、販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は8.8百万トン（前年同期並み）となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は、増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	5,118	4,596	△521（△10.2%）
営業利益	174	124	△49（△28.4%）
経常利益	190	229	39（20.6%）

銅地金は、設備トラブルにより前年同期に操業を一時停止したインドネシア・カパー・スマルティング社が通常操業したものの、銅価格の下落等により、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、426千トン（前年同期比55千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品や半導体向け製品等の販売が増加したものの、銅価格の下落等により、減収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,153	1,061	△91 (△8.0%)
営業利益	128	82	△45 (△35.4%)
経常利益	122	72	△49 (△40.6%)

超硬製品は、中国経済の減速等により市況が悪化したことに加えて、為替水準が前年同期に対して円高で推移した影響により、減収減益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加え、為替差損が発生したことから、減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	529	464	△65 (△12.3%)
営業利益	25	13	△11 (△46.7%)
経常利益	52	14	△37 (△72.2%)

機能材料及び化成品は、スマートフォン用LSI向け製品及びパワーモジュール向け製品の販売が減少したものの、半導体装置関連製品及びハイブリッド自動車向け化成品の販売が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

電子デバイスは、家電向け製品及び光通信機器向け製品の販売が増加したものの、情報・通信機器向け製品の販売が減少したことに加え、為替水準が前年同期に対して円高に推移した影響により、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,224	1,204	△19 (△1.6%)
営業利益	41	76	35 (83.7%)
経常利益	37	76	38 (103.3%)

飲料用アルミ缶は、ボトル缶の需要が増加したほか、原材料コストが低下しました。

アルミ圧延・加工品は自動車向け製品の需要が増加したものの、太陽電池向け製品の需要は減少しました。また、地金相場下落により販売価格は低下しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,726	1,487	△239 (△13.8%)
営業利益	48	48	△0 (△0.5%)
経常利益	55	46	△8 (△15.8%)

エネルギー関連は、前年同期において更新工事中であった水力発電所が通常操業をしたことから、売電量が増加した一方で、石炭の販売が減少したことから、減収増益となりました。

家電リサイクルは、有価物単価下落により販売が減少したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、620億円（前年同期比171億円増）、受注残高は、466億円（同123億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,377億円となり、前連結会計年度末比443億円増加しました。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆1,596億円となり、前連結会計年度末比113億円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回（平成28年11月9日）公表値を以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、銅価格が上昇している一方で、インドネシア・カパー・スメルティング社が一時的に操業を停止していること、加工事業において超硬製品の販売数量が計画を下回って推移していることなどの影響から、売上高は前回予想を上回る一方で、営業利益は前回予想を下回る見込みです。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、受取配当金が予定より増加したことなどにより、いずれも前回予想を上回る見込みです。

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	12,800	13,000	1.5%
営業利益	610	590	△3.2%
経常利益	610	640	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	220	240	9.0%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（環境対策引当金）

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上し、「固定負債」の「引当金」に含めておりますが、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（取得による企業結合）

当社は、ルバタ・エスポー社及び同社子会社2社との間で、持分取得及び事業譲受により同社グループのSpecial Products事業部門（以下、「ルバタ社S P事業部門」）を取得することに係る株式譲渡契約を平成28年9月28日付で締結しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業・その事業の内容及び規模

被取得企業 ルバタ社S P事業部門に所属する14社

事業の内容 銅加工品の製造及び販売

売上高 約780億円（平成27年12月期、ルバタ社S P事業部門の連結売上高概算額）

(2) 企業結合を行う主な理由

ルバタ社S P事業部門が有する事業・顧客基盤を通じた各種シナジー効果の追求により、当社銅加工事業のグローバル展開を加速させ、高収益事業体質の確立につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

本件取引は、実行に必要な法令等に基づく許認可の取得等を終えた後、遅滞なく実行することとしており、平成28年度第4四半期から平成29年第1四半期中を予定日としております。

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(4) 偶発債務

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額5,393百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,577百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,576百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,630百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

また連結子会社は、平成28年12月22日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成23年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル（同円換算額3,988百万円）の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、今後、当局に対して、異議申立書の提出を行うこととしております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,123	89,401
受取手形及び売掛金	233,093	223,254
商品及び製品	85,082	85,730
仕掛品	83,694	116,185
原材料及び貯蔵品	89,875	98,549
その他	232,817	232,440
貸倒引当金	△2,155	△2,561
流動資産合計	782,530	843,001
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	196,085	196,484
土地（純額）	268,634	257,325
その他（純額）	205,517	203,614
有形固定資産合計	670,237	657,424
無形固定資産		
のれん	48,986	39,917
その他	17,032	15,860
無形固定資産合計	66,019	55,777
投資その他の資産		
投資有価証券	212,606	224,106
その他	68,052	63,032
貸倒引当金	△6,070	△5,599
投資その他の資産合計	274,588	281,539
固定資産合計	1,010,845	994,742
資産合計	1,793,375	1,837,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,596	132,652
短期借入金	200,527	193,480
1年内償還予定の社債	25,100	15,000
未払法人税等	7,037	12,030
引当金	13,740	7,513
預り金地金	231,667	234,637
その他	107,649	103,172
流動負債合計	696,319	698,487
固定負債		
社債	40,000	55,000
長期借入金	260,681	261,850
引当金	16,746	12,178
退職給付に係る負債	63,544	61,130
その他	71,066	71,049
固定負債合計	452,038	461,208
負債合計	1,148,358	1,159,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,266	92,422
利益剰余金	303,026	345,489
自己株式	△1,953	△1,997
株主資本合計	512,797	555,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	35,083
繰延ヘッジ損益	△199	△4,490
土地再評価差額金	34,282	32,184
為替換算調整勘定	3,647	△11,438
退職給付に係る調整累計額	△16,946	△14,351
その他の包括利益累計額合計	42,430	36,987
非支配株主持分	89,789	85,686
純資産合計	645,017	678,047
負債純資産合計	1,793,375	1,837,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,055,860	956,344
売上原価	896,143	807,859
売上総利益	159,717	148,484
販売費及び一般管理費	107,496	104,591
営業利益	52,220	43,892
営業外収益		
受取利息	443	405
受取配当金	7,046	14,368
持分法による投資利益	4,157	1,867
固定資産賃貸料	3,770	3,661
その他	3,432	1,577
営業外収益合計	18,850	21,879
営業外費用		
支払利息	5,184	3,812
その他	10,416	8,981
営業外費用合計	15,600	12,793
経常利益	55,471	52,977
特別利益		
固定資産売却益	6,281	16,039
投資有価証券売却益	19,187	3,169
持分変動利益	10,464	—
投資有価証券償還益	1,234	—
その他	4,210	470
特別利益合計	41,378	19,680
特別損失		
投資有価証券評価損	2	109
子会社移転費用	—	107
環境対策引当金繰入額	10,841	—
操業停止損失	2,661	—
その他	2,684	295
特別損失合計	16,191	512
税金等調整前四半期純利益	80,657	72,145
法人税等	20,999	17,454
四半期純利益	59,658	54,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,104	5,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,553	49,393

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	59,658	54,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,217	13,472
繰延ヘッジ損益	2,046	△4,941
土地再評価差額金	59	—
為替換算調整勘定	△2,696	△15,752
退職給付に係る調整額	1,124	2,618
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,292	△3,299
その他の包括利益合計	△10,975	△7,902
四半期包括利益	48,682	46,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,661	46,191
非支配株主に係る四半期包括利益	3,021	596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	144,652	505,467	101,240	42,554	121,123	140,822	1,055,860	—	1,055,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	6,344	14,101	10,373	1,280	31,790	66,463	△66,463	—
計	147,225	511,811	115,341	52,927	122,404	172,613	1,122,323	△66,463	1,055,860
セグメント利益	15,792	19,015	12,215	5,243	3,748	5,550	61,566	△6,095	55,471

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,095百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	129,989	453,958	94,395	41,727	118,805	117,467	956,344	—	956,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	5,695	11,747	4,673	1,621	31,242	57,315	△57,315	—
計	132,323	459,654	106,143	46,400	120,427	148,709	1,013,659	△57,315	956,344
セグメント利益	16,380	22,938	7,259	1,459	7,619	4,674	60,332	△7,354	52,977

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,354百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。